

農林水産業の人材育成について

【担当省庁：農林水産省】

1 農業経営相談所への支援充実による担い手育成

京都府では、府農業会議（農業委員会ネットワーク機構）と府農業総合支援センター（農地中間管理機構）の合併により、人と農地に関するワンストップ支援体制を構築し、担い手の経営支援と農地集積を一体的かつ強力に進めることとしている。

この体制のもと、農業者への支援を充実させるため、以下の措置を講じていただきたい。

【専門知識を有する常勤職員の配置】

- 経営戦略会議の開催、重点指導農業者の選定、支援チームの編成・派遣など相談所運営には、農業者や関係機関とのネットワークや支援経験を備えた者で、専ら当該業務に従事する常勤職員の配置が不可欠であることから、農業経営相談所のコーディネーターとして当該常勤職員の人件費を補助対象に加えていただきたい。

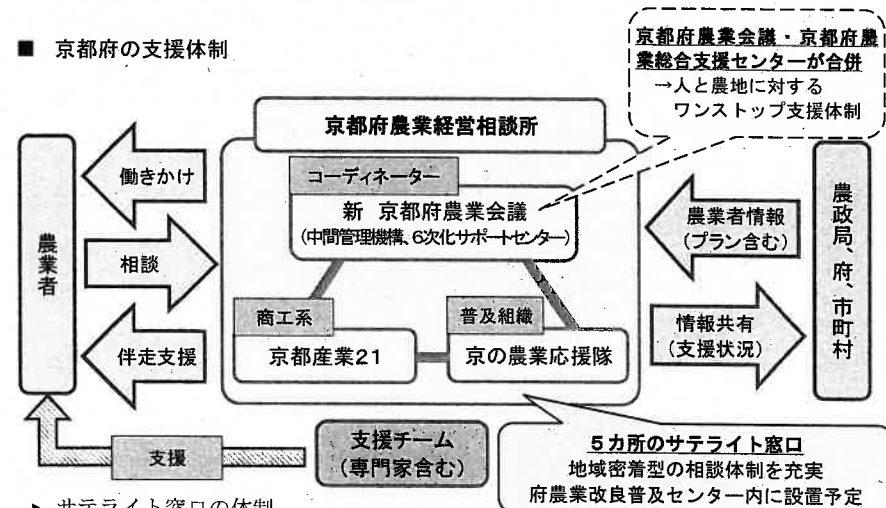
【現場の実態に応じた都道府県の裁量拡大】

- 京都府では、京の農業応援隊などと連携して農業者を支援するための現地のサテライト窓口の設置・運営など、現場の実態に応じた支援を行うこととしている。
国においては、サテライト窓口の設置経費を補助対象に加えるなど当該相談所の運営について事業主体の裁量を広げ、府の取組を支援いただきたい。

京 都 府 の 担 当 課	農林水産部 経営支援・担い手育成課(075-414-4914) 林務課(075-414-5018) 水産課(075-414-4992)
---------------------------	--

- 農業経営相談所のコーディネーター人件費の必要性
 - ▶ 「平成30年度農業経営相談所の活動基本指針」(国)において、多様な経営課題、事情に応じた解決策を具体的に助言するコンサルティング機能を発揮するため、「農業経営相談所職員の質と量の確保」と規定
 - ▶ コーディネーターに想定される業務
 - ・ 経営戦略会議の運営や支援チームの指揮、相談内容に応じた適切な専門家等の招へい
 - ・ 経営課題に対応した支援機関や専門家派遣等の相互調整のコーディネート
 - ・ 他の支援機関による経営支援の実態を踏まえた経営支援の補完・連携
 等
 - 関係機関とのネットワークや支援経験が必要
【参考】よろず支援拠点（経済産業省）のチーフコーディネーター（人件費措置）次のスキルが要求されている。
 - ・ 専門性の高い経営アドバイスや課題解決策を提案できること
 - ・ 課題解決策の提案後の相談者の丁寧なフォローアップができること
 - ・ 多様な相談に対応するためのチームを構築できること
 等
 - 農業経営相談所を有効に運営するにはスキルを備えた常勤職員が必要

■ 京都府の支援体制



- ▶ サテライト窓口の体制
配置人員：1箇所当たり 常勤職員1名・非常勤職員2名 計3名
主な経費：執務室・駐車場使用料、光熱水費、PC等
→ 現行の補助金運用では、サテライト窓口の家賃にかかる経費に充当できない。

2 緑の青年就業準備給付金事業の予算確保

京都府では、平成24年度に林業大学校を開校し、府が率先して次世代の林業を担う人材の育成に取り組んでいるところ。

今後も継続して高度な技術を有する林業の担い手を確保・育成するため、京都府立林業大学校をはじめとした林業を志す学生にとって、極めて重要な「緑の青年就業準備給付金事業」について、十分な予算を確保し、満額交付いただきたい。

3 漁業人材育成総合支援事業の予算確保

京都府では、平成27年度に漁業の学校である『海の民学舎』を開校し、研修を修了した第1期生6名及び第2期生3名が府下に就業し、第1期生のうち4名が漁業協同組合の組合員資格を取得（平成30年5月現在）するなど、その成果が現れ始めている。

京都府漁業の将来を担う「人づくり」を一層進めるため、学舎研修生の生活安定に不可欠な漁業人材育成総合支援事業（次世代人材投資事業（準備型））について、十分な予算を確保し、満額交付いただきたい。

■「緑の青年就業準備給付金事業」の概要

- ▶ 林業大学校等において林業への就業に必要な知識・技術等を安心して習得できるよう給付金を支給（京都府で1人あたり年間標準1,375千円）
- ▶ 平成30年度林野庁当初予算 2.72億円（29年度2.8億円）
- ▶ 給付金事業に係る京都府の状況
 - ・平成29年度実績 上半期26名、下半期25名
実績額 30,810千円（必要額35,062千円の約88%） **不足額 4,252千円**
 - ・平成30年度割当内示（H30.3.30）
内示額：18,748千円（第1次内示（留保あり）、第2次は9月の予定）
（府の要望 37,125千円（27名）の約50%）
 - ・平成25～29年度の給付金の実績 85名、215,497.5千円（平均2,535千円/人）

▶ 京都府立林業大学校の卒業生の状況

卒業年度	H25	H26	H27	H28	H29	合計
卒業生数	17	23	18	20	14	92
就職者数	16	23	18	20	13	90
うち林業分野	15	20	16	19	13	83

■「次世代人材投資事業（準備型）」の実績額等

- ▶ 海の民学舎において水産業への就業に必要な知識・技術等を安心して習得できるよう給付金を支給（京都府で1人あたり年間標準1,500千円）

年度	金額	利用者数	備考
H27	実績額	13,500千円	H27.4 海の民学舎開始
	不足額	0千円	
H28	実績額	9,000千円	6名
	不足額	0千円	
H29	実績額	6,625千円	5名
	不足額	0千円	
H30	要望額(A)	7,500千円	4名
	当初内示額(B)	3,000千円	
	差額(B-A)	▲4,500千円	

※海の民学舎生に対して、研修期間中の生活費を支援